

會議錄

[illegible]

	<p>止となっていた事業が再開しつつあったことがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民 1 人あたり CO₂ 排出量割合」について、令和元年度の排出量と比較して令和 2 年度の排出量は微増した。また、部門別にみると、家庭部門で大きく増加し、業務部門で微増、運輸部門、産業部門で微減となった。 <p>令和 2 年 1 月頃に初めてコロナの感染が確認され、以降コロナの影響が大きくなっていたことが背景にあり、コロナ禍での外出規制が始まり、家庭内での電気やガス等のエネルギー消費が増加したことがその要因と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人口に対する公共交通の利用率」について、鉄道と地域バスの利用率が増加、バス利用率が減少となった。担当部局によると、バスの利用率が減少した要因については、コロナ禍でバスの利用者が減少し、バスを利用しない生活が習慣化しつつあったことがその要因ではないか、とのこと。 ・「事業系ごみ年間排出量」について、令和 4 年度は事業系ごみの年間排出量が 17,630 トンと前年度より微増した。これは、「事業系日常ごみ（直営）」の排出量が増加していることに起因しており、コロナ禍の規制緩和に伴い、事業活動が徐々に再開されていったことで、ごみの排出量が増加したのではないかと推測している。 <p>2. モニター指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校教育における環境教育にかけた時間」について、社会や家庭科の授業だけでなく、総合学習でも SDGs に関する授業が行われるなど、幅広い科目で SDGs について学習する機会が増えたことを確認した。 ・「森林整備面積」、「森林経営計画に基づく「いずもく」の年間排出材積」について、令和 3 年度より減少となった。 ・「「環境にやさしい暮らしを営むことができる」と思う市民の割合」など、市民アンケートの結果が低下傾向にあった。 <p>3. その他の取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設における「ESCO 事業の活用推進」や「公共施設における節水」、令和 3 年度から急増しつつあるクビアカツヤカミキリに関する外来種対策について説明した。
--	---

4. 評価

代表指標15項目のうち、右上がりの評価↗（目標に近づいている）が5項目で全体の約33%、また現状維持が9項目で60%、さらに、右下がりの評価↘（目標から離れている）が1項目で約7%となった。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による生活への影響は減少傾向にあったものの、新型コロナウイルスによって一変した生活スタイルが定着しつつあった年であり、「環境に関する学習会等の参加件数」の大幅増加、「家庭系ごみ1人・1日あたりの排出量」の削減など、コロナ前より改善した部分も見受けられた。

モニター指標については、「前年度より概ね向上した項目」が全体の約7%である一方で、「前年度より概ね低下した項目」が全体の半数となった。引き続き動向を確認していく。

○質疑

【委員】

モニター指標「環境に関する学習会等の参加件数」について、令和4年度の実績値が2～35時間となっているが、2時間とはどこに記載されていますか。また、令和元年度値は、環境に関する20時間～30時間と記載があるが、下限値が低くなった理由は。集計の仕方が変わっているのではないのでしょうか。

【事務局】

鶴山台北小学校の5年生の家庭科の授業において、環境教育にかけた時間が2時間と回答がありましたので、2時間と記載しています。記載の仕方については、後日確認の上、今後の報告の仕方も含めて検討させていただきます。

【委員】

代表指標「環境基準達成状況」の「騒音」の項目について、令和2年度の実績値が急激に10%以上下がっている理由は分かりますでしょうか。

【事務局】

騒音調査は、毎年場所を変えて5～6地点調査しており、仮に5か所の内2カ所環境基準を達成しなかった場合、達成状況は60％となります。たまたま、令和2年度に騒音の大きい場所の調査を行った結果と推測しています。

【委員】

代表指標「人口に対する公共交通の利用率」の内、令和3年度実績で「バス」の利用率が減少したと記載がありますが、先日富田林市の金剛バスが廃線になるというニュースがあり、和泉市も山間部を含むことから、危機感をもって何か対策等は考えられていますでしょうか。

【事務局】

交通部局が協議を重ねて現状維持しているというイメージです。

【増田会長】

今後維持していくとなると、住民による積極的な努力や普及啓発等も必要かと思います。放置して廃線へ長期的につながっていくような傾向がないよう、願いたいと思います。

【委員】

クビアカツヤカミキリについて、実際見たことがないのですが皆さんご存じなのでしょうか。桜の木等に入って枯らせてしまうとお聞きますので、何とかいち早く対策をお願いします。

【事務局】

クビアカツヤカミキリの実物の標本を供覧いたします。

（発言後、委員全員に標本を供覧）

【増田会長】

クビアカツヤカミキリについては、農作物のウメやモモについての被害報告が多く、次点でソメイヨシノなどの桜の木への被害が報告されています。

【増田会長】

ソメイヨシノは黒鳥山公園をはじめ、全国の桜の名所になったところにあり、大阪府では特に南河内で大きな被害を受けていると聞いており、危機的な状態にあります。今後注意が必要と思われます。

【委員】

代表指標のそれぞれの取組について、そのプロセスがどの程度計画通りに行われているのか、毎年の進捗管理のときに、例えばABCの3段階評価で示せば、より良い進捗管理ができるのではないのでしょうか。中間見直しの時などに必要になると思います。

【増田会長】

報告書の最後に「評価」が記載されていますが、代表指標はかなりの部分が現状維持もしくは右上がりとなっていますが、モニター指標は右肩下がりの傾向が多かったとのことでした。モニター指標については、社会情勢との関係もあると思われますので、注意深く動向を注視したいとの評価でございました。

この評価で異議なしと、委員の皆様にご了承いただいたということでございます。ありがとうございました。

(2) 和泉市地域脱炭素戦略（素案）について

○説明概要

本市の温室効果ガスの総排出量は、平成25年から減少しておりまして、令和2年度で約70万トン程度であり、総排出量のうち、家庭部門と業務その他部門を足した民生部門が49%を占めている。また、現在の再生可能エネルギーの導入状況としては、全体の導入容量が52,903 kWで、その約93%が太陽光発電となっている。

本市のゼロカーボン達成に向けての地域課題は、「民生部門の排出量の占める割合が大きい」ことである一方、1人当たりの排出量は大阪府や全国との比較では非常に低くなっている。

人口流入の続く開発地域がある一方で、少子高齢化や人口減少に直面する地域もあるため、地域ごとの実情を考慮した戦略策定が必要と考えている。

温室効果ガスの将来推計は、現状のまま何も対策を施さない「現状趨勢（BAU）」ケースと、「2050 年脱炭素社会実現に向けたシナリオに関する分析 2021 年 6 月 30 日 AIM プロジェクト」におけるネットゼロシナリオを参考にした「脱炭素シナリオ」の 2 つで行った。その結果、森林吸収量を考慮した場合でも、実質ゼロカーボンの実現に向けては、さらに約 26 万 2,000 トンの CO₂ 削減のための施策を行う必要がある。

令和 12 年度の CO₂ 排出量目標を「平成 25 年度比 47% 削減に相当する CO₂ 総排出量 46 万 1,000 トン CO₂」と設定する。令和 12 年度の「脱炭素シナリオ」における推計値は、59 万 2,000 トン CO₂ であり、目標を達成するには、さらに、13 万 1,000 トン CO₂ に相当する分を削減する必要がある。この 13 万 1,000 トンを導入電力量に換算すると 50 万 5,285MWh となり、エネルギーの単位であるジュールに変換すると、約 1,819TJ となる。この 1,819TJ を 2030 年度再生可能エネルギーの導入目標と設定する。

本計画では、戦略テーマとして、「脱炭素が生みだす市民の新しい豊かな暮らし ～ゼロカーボン、みんなで進めるまちづくり～」を掲げる。

先ほどの現状分析にもありますように、本市では民生部門からの温室効果ガスの排出削減が課題であることから、まずは、公共部門での省エネ化を進め、市全体に広げていくことを目指す。

全部で 33 の戦略メニューがあり、それらのメニューを「公共」「インフラ」「商業」「住宅」「啓発」「森林」「公園」「交流」など 13 の累計に分けて、それぞれ取組みを設定した。

○質疑

【委員】

和泉市の 1 人当たり CO₂ 排出量が、同規模地域と比較して非常に少ないとのことですが、その低い理由は詳しく解析されたのでしょうか。この状態を維持するのは、どこが強みなのか知っておくべきかと思われますので、ご回答願います。

【事務局】

和泉中央駅付近など、開発が進んでおり人口が増加している地域があり、人口増加が関連していると推測しております。

【事務局】

また、和泉市地域脱炭素戦略（素案）の概要版では、民生部門 CO₂ 排出量を記載しており、環境基本計画の進捗状況調査で掲載した和泉市の 1 人当たり CO₂ 排出量とは数値が異なります。

【増田会長】

公共部門はどう定義されているのでしょうか。

【事務局】

公共部門は民生部門の中の 1 つで、「業務その他部門」に該当しますので、分かりやすいよう修正します。

【委員】

公共部門は業務部門の中のごく一部であり、公共部門でどれだけ頑張っても、他の部門も同じように CO₂ 排出量が減っていくとは考えにくいです。公共部門で頑張って、その後に民生部門へ拡大していくのでは、全然間に合わないのではないかという印象を受けました。

【委員】

再生可能エネルギー導入目標の部分など、急に TJ（テラジュール）という単位が出てきているのですが、これは、今後導入する再生可能エネルギーは、ジュール表記するようになっているのでしょうか。

【事務局】

kWh は電気の電力量の単位であり、ガソリンや石油由来のエネルギーなど様々な種類のエネルギーをトータルで扱うため、TJ で表記しております。

【委員】

kWh と TJ の換算のことが記載されていないので、どこかに記載頂けたらと思います。

【事務局】

わかりやすく記載するようにします。

【委員】

現在導入されている再生可能エネルギーのほとんどが太陽光であるとのことですが、太陽光パネルを設置しても中々元が取れなくなっている中、それなりのメリットがないと市民は再生可能エネルギーを導入できないと思われます。そんな中、戦略の概要版にあえて太陽光発電が大部分を占めているという記事を記載しているのはいかがなのでしょう。

また、和泉市として何を進めたいのか、明確化する必要があると思います。住民の皆様に何を求めているのか示して頂きたい。

【事務局】

本戦略は、これから何をすればカーボンニュートラルになっていくか、その道のりを示すという趣旨で作成したものです。今後は、太陽光パネルの設置や、それと合わせて ZEH など省エネルギー化の推進、再エネ 100 の電気への切替を進めるなど、脱炭素化を進めていくことになると思われますが、その中で太陽光発電の推進は、重要な取組になると考えています。

国でも様々な交付金事業を打ち出しており、本市としても国の交付金を活用して市民に還元できるような施策を展開して参りたいと考えております。また、ご指摘いただいた明確化されていない部分については、修正して対応させていただきます。

【増田会長】

2050 年度時の森林吸収量として 51,900t と推定されていますが、途中で説明がなく、最後のロードマップイメージに注釈のように出てきています。排出量と同じように、最初から説明があった方が分かりやすいのではないのでしょうか。

また、脱炭素戦略メニューの各取組が、どの部門別削減目標と連動しているのか明確化していただきたいです。

加えて、先程もご指摘がありましたが、この戦略を見て市民や市内事業者の方が何をどう取り組んだらいいのか、理解しやすいようにして頂ければと感じます。

【委員】

森林は育つと CO₂ をほとんど吸収しないと思うのですが、今から植えて増加した吸収量を全部積算していくという考え方が正しいのか分かりません。この吸収量を達成するためには、和泉市にある材積量はどのくらい余力があって、2050 年には材積量をどのくらいにしないといけないのか、しっかり検証しないといけないと思います。

【増田先生】

森林吸収量の数値は、今ある森林が適切に施業し管理されていれば、新たに宅地を森林に転換したりしなくても、これだけの CO₂ 吸収量が確保できるという数値だと思います。ただ、その根拠は示してほしいところです。

今ある森林を適切に管理していないと、吸収源と見られないため、いずもくの活用といった項目が記載されているのだと思います。このため、森林をいかに健全に育成するかということが重要なのですが、その辺りの現実的な戦略を記載してほしいということだと思います。

【委員】

再生可能エネルギーの導入容量が 52,903kW と記載されておりますが、これはエネルギー効率であり、kWh の間違いではないのでしょうか。

【事務局】

太陽光発電の機器として、これだけの発電容量の機器が和泉市内で導入されているということを示しています。概算だと 1 kW の太陽光パネル 1 つあたり年間で 1,000kWh 発電しますので、再生可能エネルギーの導入容量に 1,000 を掛ければ、トータルの発電量を出すことができますと思います。太陽光パネルの年間の発電量については、統計データもございます。

1,819TJ を kWh に直すと、505,285,689kWh になります。この発電量を太陽光発電で賄うには、約 500MW の太陽光パネルが必要という計算になります。

【委員】

現在、太陽光パネルは52MWしかないので、目標達成には現在の10倍の太陽光パネルが必要ということですね。見える化するとすごく難しい目標であるということが分かります。

【増田会長】

もう一つ、基本計画でもそうでしたが、一般の方も理解しやすいよう、用語説明のページを追加頂ければと思います。

【委員】

ピクトグラムのような図が掲載されておりますが、戦略が見やすくなるよう上手に取り入れて頂ければと思います。

【増田会長】

脱炭素戦略は、まだ「こう作ればよい」といったモデルがなく、他の自治体でも悩みながら作成しているところだと思います。

他市事例等を参考にして、戦略論となっているかどうか議論して頂ければと思います。市役所の中の政策目標計画ではなく、取り組むべき老若男女すべての人が、色々な意味で分かりやすい計画を作って頂ければと思います。

以上